

第54回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年9月16日（火）15:30～17:05
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

会長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	西内 啓	株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同	横山 泉	一橋大学経済学研究科教授
オブザーバー	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
同	大嶋 寧子	リクルートワークス研究所研究センター第1グループ長
同	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小西 葉子	筑波大学システム情報系教授 / RIETI上席研究員（特任）
同	高久 玲音	一橋大学経済学研究科教授
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
同	松田 晋哉	福岡国際医療福祉大学教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 今後の進め方について
3. 閉 会

(配布資料)

- 資料1 「経済・財政新生計画」推進のための取組の強化に向けた進め方について（案）
- 資料2 主要分野における今後の検討事項（案）

資料 3 前回のEBPMアドバイザリーボード（8月19日）における主な指摘事項について

資料 4 EBPM推進に向けた内閣官房デジタル行財政改革会議事務局・デジタル庁との連携

（概要）

○柳川会長

ただいまから経済・財政一体改革推進委員会を開催する。

開会に当たり、まず赤澤大臣からご挨拶をお願いします。

○赤澤大臣

本日の経済・財政一体改革推進委員会は、骨太方針2025を策定してから初めてとなる会議である。骨太方針に盛り込んだ内容をしっかりと実現していくために、本委員会の取組は極めて重要である。人口減少が進む中でも、中長期にわたって我が国の経済社会を持続可能なものとしていくためには、骨太方針に盛り込んだ各分野の改革項目を、スピード感を持って進めるとともに、PDCAを強化し、限られたリソースから高い成果へとつなげていく必要がある。そのためにも、本委員会において各省庁の施策が公共サービスを含めて経済社会の持続可能性につながるものとなるよう、引き続き先生方に精力的に審議いただきたい。

委員の皆様におかれては、それぞれご専門の観点から、忌憚のないご指摘、ご助言を賜り、格段のご協力を賜りますよう、重ねてよろしくお願い申し上げます。

○柳川会長

本日の議題は、「今後の進め方について」である。事務局からの説明の後、意見交換を行う。

（議事に沿って事務局及びデジタル庁から説明）

○土居委員

これからEBPMアクションプランの進捗を検証する非常に重要な局面に入っていくと考える。その上で、まず1点目は、資料1の7ページにアクションプランに基づく分析・検証の視点が示されている。EBPMではデータをどのように集め、どのように検証に用いるかが重要であり、既に作成されたロードマップに取り上げられている施策については、いつ、どのような方法でデータを取ってくるか昨年段階で示していただいていると承知している。中には2025年度に早速データを分析するというものもあれば、必ずしも

2025年度で完結しないため、2027年度頃までデータを収集して分析するものもあることは、これまでここで議論してきたとおりではあるが、2025年度で完結する施策については、今の段階でどの程度集められ、分析できる状態であるか、各ワーキング・グループで詳細にご説明ないしご報告をいただくべきではないか。加えて、2027年度まで3年程かけてデータを集めるという施策であったとしても、2025年度のデータは2025年度でしか集められないデータもあるため、2025年度に集められるデータとして、どのようなデータを今集めているか、ないしは集めようとして間もなく収集・整理できる状況かということも、進捗状況をワーキング・グループできちんとご報告いただき、足りないところがあればそれぞれのワーキング・グループの方々からご指摘をいただく、もしくはこういったデータが使えるのではないかとといった議論を、それぞれのワーキング・グループで行ってはどうか。

2点目は、資料2の9ページにインフラ老朽化対策の話がある。EBPMアクションプラン2024策定の際にはなかったが、骨太の方針2025には盛り込まれたものとして、第一次国土強靱化実施中期計画がある。もちろんこれが老朽化対策だけをする計画ではないことは承知しているが、インフラの長寿命化もこの中期計画の中には含まれていると承知している。この計画と今後の検討事項との間をどう対応づけていく予定であるか、本日、第一次国土強靱化実施中期計画についての言及が全くなかったため、お伺いしたい。全く考えていないということであれば、今日時点ではやむを得ないと思うが、一体改革推進委員会から見た視点で、どのようなところを点検・検証項目にする必要があるか、少し深掘りしていく必要があるのではないか。6月にこの中期計画ができたということで、一体改革推進委員会で議論の俎上にのせたわけではないが、大きな計画が既に閣議決定され、こちらでも分析検証するということになっており、両者関係ありませんというわけにはさすがにいかないのではないかと思います。

最後に1点、今日、資料4でJapan Dashboardを拝見して、非常に立派なものができて何よりと拝見していた。内閣府でこれまで都道府県別経済財政モデルを作られ、私もこれは大変便利で、学生にも頻繁に使わせていたが、あいにく令和4年度で更新をやめたという残念なお知らせが内閣府のホームページで掲載された。もちろん、県内総生産などはそれぞれ別にデータがあるということかもしれないが、都道府県別に国税がどのような税目で取られているか、社会保険料がどのように取られているか、社会保障の給付がどのように都道府県別でされているか、というようなことは、仮に内閣府の都道府県別経済財政モデルでデータが公表できなかったとしても、Japan Dashboardで提供する形で継続していただけないか。いわゆる計量モデルを作りそのモデルを回す部分は難しくとも、データの公表ぐらいはせめて継続していただけないか。もちろん、社会資本ストックだけは別途公表を継続する予定であることは承知しているが、ほかの経済財政関係の都道府県別データは、都道府県別経済財政モデルに貴重なデータが多く出されていたため、Japan Dashboardから出していただくことも引き続き検討いた

だきたい。

○赤井委員

分野横断で通底する話として、DXの話をしたい。今回、このような会議では初めてだと思うが、厚生労働分野でDXの推進をすることについて、従来は「効率化」や「切れ目のない」という表現で語られていたものに対して、「生産性の向上」という言葉がその前に出てきたというのは非常に大きなことだと考える。医療のみならず、社会資本整備や、地方自治の分野等のいずれの分野でもそうであるが、DXを推進するためには様々な金銭的成本や政策資源の投入が必要であり、経済・財政一体改革推進委員会の目指すワイズスペンディングという観点からすると、規制を緩和したり、あるいは何らかの補助を投入したりすることによって、どのような効果が現れたかについては、やはり見える化をする必要がある。「効率化」というとどうしても表面的な言葉で流れてしまうが、「生産性」という形で置き換えると、可視化され計測可能なものになる。他の分野でもこれをぜひ追求いただきたい。

インフラの分野に関しては、インフラの分野の国土交通省のDXはこの数年で大きく進展した。例えば不動産ID、BIM、PLATEAU、地理空間モデル等、それぞれ別々の局の取組を一元化して1つにしたところ、一種の汎用技術のようになり、民間や自治体で活用の動きが生まれるという、非常に面白い展開になってきている。DXを進めていくと、それぞれの行政サービスが、もともと1か所でまとめて実施していたものが専門特化して、分化していくが、社会が変わってくると、それをリバンドリングという形で新しく組み直して提供するというようなやり方が出てくる。日本社会のDXは段々とそのようなフェーズに進んできており、自治体のDXも同様であると思う。そのような観点からも、単なる効率化のような形ではなく、どのような付加価値がそこで生まれてくるかについて、確認すべき。

そうした意味で、Japan Dashboardに関して、例えば地方創生や都市再生の分野で、規制緩和や公的な融資の投入による効果は、従来、地価で測定してきた。今後は、地価のみならず、電子化された行政記録情報や、オルタナティブデータ等を利用することにより、自治体自らがより継続的にモニタリングできるような形にしていく予定。来年の年明けに地方創生事務局（内閣府）でそれをマニュアル化して、公表し、それを全国の55か所ある都市再生の緊急整備地域に適用する見込みだが、こうしたことを実施しようとする、これまでにないデータが必要になる。小さい自治体であっても、必要なデータは使える形で環境整備することが必要だが、これこそまさにデジタル庁の出番。データの整備の取組を縦割りにして様々な部署で行うと余分にコストがかかる。地方創生の取り組みが始まった際、RESASは、まさにそうした枠組みを提供し、皆さんに見てもらうことを意図していた。RESASの供用開始から10年近く経過し、データが多様化してきて、使えるものは何か、EBPMの観点からも見るべきものは何か、ということがはつき

りしてきた。少し整理をして、様々な部署で政策の評価などをしていくような取組で、必要なものを各行政部局に任せるよりは、政府全体で取りまとめて整備をし、見やすいプラットフォームで提供していくことが必要ではないか。昨年はEBPMアクションプランの策定に精いっぱい、今年は進捗管理・点検・評価表を年末までに改訂するということが、これがある種のEBPMアクションプランに近いものになっており、KPIもつけていくことになると思う。評価のためのデータ整備について、いずれかの部署がリーダーシップを取って整備や確認をしなければ、従来の改革工程表の矢羽根とあまり変わらない状態になってしまう可能性がある。その辺り、今年は少し色合いを変えて頑張りたい。

○佐藤委員

1点目、私は内閣府の規制改革推進会議にも参加しているが、特に医療関係等の分野で当委員会と似たような議論をしている。他の会議体での議論の状況を確認すべき。総務省において、「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」があり、厚労省の介護保険部会でも2040年に向けた介護サービス提供体制の在り方について議論されている。他の会議体での議論の進捗状況も確認しながら、不足している点は経済・財政一体改革推進委員会で重点的に議論して、ある程度各省庁で議論が進んでいるものについてはそれを見守る、といった役割分担があっても良いと思う。こうした取組は常に縦割りだが、情報共有することが望ましい。

2点目は、社会資本整備について、資材価格の高騰や、人手不足の影響により、従来の計画どおりにインフラの長寿命化や公共施設等の再編を進めることが困難になっている。場合によっては整備を先延ばしすること、計画を中止することも含めて、新しい状況において柔軟な対応が求められ、必ずしも計画どおり実施するというわけにはいかないのではないかと。また、まちづくりにあたり、人と人をつなぐ、場所と場所をつないでいくのが公共交通である。規制改革推進会議でもライドシェアの議論が盛んであることから、そちらとも一体的な議論をしてはどうか。

最後に、地方行財政について、今回は地方創生2.0だけが取り上げられているが、最近では、東京に税収が集まり過ぎているというのが問題になっている。東京は多様な無料サービスを提供し、それが千葉、神奈川及び埼玉等の周辺自治体にも波及してしまっている状況があり、この点をどう理解するかについても議論があっても良いと思う。これは税制の問題でもあり、交付税制度に関わる問題でもあり、あるいは東京は、埼玉や千葉の通勤圏であるため、東京を含めた広域行政に関わる話でもある。可能であればワーキング・グループで議論ができると良いと思う。

○横山委員

1点目は、政策を評価する観点から考えても、推定結果からポリシーインプリケーション

ョンを得てきちんと改善につなげていく意味でも、背景にあるメカニズム、理論的な根拠がしっかりとしていなければならない。KGIに対する効果に不確実性がないような明確な理論的根拠さえあれば、最低でも理論的に方向性は間違っていないため、精緻な推定を急いで行う必要性は小さくなり、理論に基づく仮説から結果の予測もつくため、正しい推定ができているかの確認も容易となると思う。

一方で、公平性の概念を重要視した政策や、政治的な判断が影響した政策など、経済学の理論と乖離するものに関しては、結果が理論からは予測しづらいことや、将来の制度改革時の政治の状況とも以前とは異なるため、改善につなげる余地も大きく、精緻な推定を行う必要性は高くなる。

したがって、評価の観点からも既存の政策の理論的なメカニズムの再検討や経済学の理論からの乖離度、つまり、結果の予測がしづらい度合いや喫緊の課題であるかの度合いに基づき、評価の必要性にプライオリティーをつけていき、高いものは研究者が主導で評価を行っていくような立て付けにして進めていくことも可能性として検討してはどうか。

2点目は政策の効力についてである。1点目で述べたように、理論的な方向性が正しくとも、効果が余りに小さ過ぎるような状況もちろん考えられる。そのため、政策から期待どおり、あるいはそれ以上の成果を得るためには、最初の時点で政策の効力を上げる工夫も必要となってくる。まずは1点目で述べた目的に対して不確実性のない方向に働く理論に基づいていること、かつそれが統計的に有利に出るほど有効なものになっていることが重要。そのためにも、政策によって行動が変わり得る人々が政策の本来のターゲットとなることを理解し、そのような人たちを正しく捕捉すること。そして、彼らが期待する行動を取るインセンティブを持つにはどのような内容の政策でなければならないかということまできちんと調査して、しかるべきタイミングでその政策を実行することが重要である。

理論的にしっかりとしたメカニズムの存在と、その政策の効力という2点が合わさると、結果的に、統計的に有意でポリシーインプリケーションにつながるようなメカニズムのしっかりとした論文を書くことも可能になり、審議会に参加していない研究者が自発的に政策の効果を推定してパブリケーションにつなげるインセンティブも高まるため、先行研究の数と質が上がることにもつながると思われる。その結果、先行研究にも頼りながら評価をできるという意味でも、評価のコストを下げることにつながる。こうした意味でも、前述の2点は重要である。

3点目は因果関係の推定についてである。同じ国民が同時に複数の政策の影響を受けている場合、各政策の効果をどのように分離して1つの政策のピュアな効果を識別するかということが課題である。加えて、省庁横断的に政策の効果を見ることも重要で、例えば出生率の上昇に向けた政策と、女性の活躍が目的の政策同士で、省庁の枠を超えて効果が相殺されるようなことも起こり得る。また、目的が似通った政策が異

なる省庁から出されることもある。したがって、1つのKGIでも、同じ省庁の政策からのみ影響を受けるわけではないことも考慮に入れて、省庁横断的に推定を行う必要がある。そして、そのような考慮がなされた政策の評価に基づいて、今後、適切な予算配分を行っていくことが重要である。この委員会では、経済学の先生方が多くいらっしゃるので、評価に関して存在する多くの課題に関しても、議論を通して我々も大いに関わることができたらと思う。

○大橋委員

1点目に、まずは資料1、2に共通する点だが、EBPMアクションプラン、あるいは経済・財政新生計画についてである。政策立案や政策評価というのは、他省庁や内閣府の組織でも実施している部署はあると思うが、特にこの会議は、本日も各省から出席者がおり、こうした形で省庁横断的な政策を見る、うってつけの場である。今回取り上げられている政策の体系も、ある程度大玉の政策を書いてあり、事業よりはよほど大きい玉となっている。政策評価に当たっては、小さな点に集中せず、省庁をまたぐ施策が無いかどうかを確認し、あるいは省庁内でも異なる部署で同一の施策があるのであれば、それらをどのように更に効果的なものとして束ねていくか。そうした観点で、ぜひ各省庁の施策を1つの政策体系の中で束ねていくようなミッションをこの場で議論すると良いと思う。先ほどEBPMやデータ活用の話もあったが、データの活用は、データがシャープなだけに、ややもすると非常に小さい話にフォーカスされがちだと思うが、もう少し開いていくような形で、ぜひ運用していただければと思う。

2点目は、我が国が置かれている状況で、冒頭、大臣からもご挨拶があった人口減少であるとか、人口減少に伴う都市構造の変化というものがある中、様々な施策のニーズが生じているのだと思う。しかし、そうした施策を全国均質で行うことは効率も悪いし、効果もあがらない。それぞれの地域にローカライズされた形が求められると思うが、全部ローカルにするのは非常に手間がかかる。そうすると、やはり政策理念のような、全体を通す基盤と、ローカライズをどう組み合わせていくかが非常に重要。ローカライゼーションと、それを進めていく中において基盤のスケラビリティをどう担保するかが課題だと思うが、こうした視点を、例えば群マネの話や、あるいは高等教育全体の規模の適正化の話もあったが、どこが共通の施策の理念としての基盤であり、どのような点をそれぞれローカライズしなければならないのかをそれぞれの分野で判断しながら、より効果的な施策を進めることが非常に重要。

3点目は若干細かい点で、医療・介護に関わる点だが、今回の主要分野においても相当の分野を占めており、今後、多くのリソースが議論の中に費やされると思う。このような分野においても、DXをどう活用していくか、あるいはこれまでの政策の延長線上の議論があると思うが、やはり変えていかなければならない部分、例えば選定療養のようなものを入れて、より負担と受益の在り方を考え直していくとか、フィロソフィーとし

て考え方をどう大きく変えていくか、という論点がある。大きな方向性の議論はぜひしていただきたい。最後に、「医薬品等」という政策の主要分野について、この「等」というのは、医療機器が含まれていると認識しているが、あまり医療機器の議論が無いと見受けられる。医療機器は、医療従事者が関わる部分があるだけ、医薬品と少し違う議論をしていかなければならない。人が関わるからこそ、施設の統廃合にもつながりやすい話だと思い、ぜひ明示的に議論としては取り上げてはどうか。

○事務局

土居先生からコメントいただいた都道府県別の経済財政モデルについて、都道府県別のデータが、今回のJapan Dashboardあるいは「見える化」データベースの中にどこまで含まれているかを確認して、できるだけそうしたデータを利用可能なようにしていければと思う。

赤井先生から、評価するためのデータ基盤が必要だということでご指摘をいただいた。ダッシュボードもある程度そうした点を意識したものだが、まだ足りない部分もあると思うので、ご指導いただきながら改善していきたい。

佐藤先生から、資料2に関して、総務省や厚労省の研究会で足りていない部分の議論をご指摘いただいた。それらの議論を意識した形で、今回、論点として取り上げているので、重複が無いような形で、特にEBPM的な観点で、経済・財政一体改革推進委員会の特性を生かした形で議論をしていきたい。

○事務局

土居先生もご指摘のとおり、例えば国土強靱化実施中期計画においても、上下水道施設の戦略的維持管理・更新や、また、災害に強いまちづくりに関する事柄が盛り込まれており、当然、関係は密接なものだと認識している。第一次国土強靱化実施中期計画自体は計画年度が来年度からであるが、これまでの計画の進捗状況なども踏まえて、検討を進めたい。

○事務局

大橋先生から、医療・介護の関係で、どのような点に着目して議論していくか、通底するのは何かというご指摘をいただいた。まさしく資料2の2ページや、6ページ目に記載しているが、まずは必要な医療・介護サービスが提供されるということ。その上で、それが6ページに記載の持続可能性、あるいは負担の在り方が適正であるか。そういった視点を持っていただきながら、ワーキング・グループにおいてご議論いただきたい。

もう一点、4ページの「医薬品等」の「等」の中には医療機器が含まれているか否かというご質問については、まさしく医療機器である。進捗管理・点検・評価表にも医療機器の関係は記載があるため、その辺りも含めてワーキング・グループでご議論いただ

きたい。

○事務局

佐藤先生から税収の税源の偏在についてご指摘いただいた。昨年の与党税制改正大綱で、税収の偏在や財政力格差について原因・課題の分析を進める等の税制改正大綱があったと承知している。その後、総務省を含めた検討状況などは定かではないが、国・地方ワーキング・グループでどのような項目をどのように取り上げていくか。これはワーキング・グループと相談になるが、そういった状況を踏まえて対応を検討したい。

○松田委員

1点目に、数次の議論を通して、指標自体は非常に精緻化されてきたと思うが、精緻化すると少し指標が複雑になってくるという副作用も出てくる。各省庁で、特に厚生労働省では今回の指標群に関して、関連施策がそれぞれ厚生労働省で進むと思う。たとえば、医療費適正化計画、地域医療計画、地域医療構想等の施策との関連性をより考えていただき、評価に関する負荷を少し下げるということも、それぞれの省庁で施策を進めていく上で重要だと思う。そのような意味では、各指標の中に、例えば厚生労働省ではどの計画がこれに対応しているかということを少し整理して、評価の負荷を下げても良いと考える。

2点目に、社会保障のところで給付と負担の見直しがあるが、何か実施したときの効果というのは確かに様々な分析で出てくると思うが、給付と負担の見直しというのは基本的には関係者間の合意形成となるため、なかなか理論的には決まらないものと思う。しかし、給付と負担と見直しというのは、諸外国が既に取り組んでいることから、他国の議論の経緯から学ぶ点もあると思い、その整理もしていただきたい。

3点目に、創薬や新しい機械の創出に関して、日本は欧米に比べて治験を実施しにくいという構造的な問題がある。日本で新薬や、新しい治療機器を作って、それを実際に試すということはなかなかできない。様々な問題があるため、そこを少し整理していただき、治験を実施しやすい環境の整備ということもこの中に含めていただきたい。

4点目に、インフラ整備に当たっては、ここに書いてあることに加えて、人材をいかに確保していくかということも重要。例えば、私の家の近辺で道路の陥没が見つかった際に、修繕する業者がなかなか見つからない(人材がいらない)ことが問題になった。そういった意味では、これから必要なインフラの整備に当たってどのような人材が必要か一回整理し、例えば職業訓練事業等と連動させて、インフラ整備に当たる人材をいかに確保していくかという視点からの検討も必要。

5点目に、Japan Dashboardは非常に良いものできたと思う。例えばアメリカや台湾では、こうしたデータを修士課程の学生や若い研究者に提供して論文を書いてもら

い、それを政策に反映させるということもしているが、日本でもそうした取り組みをもう少し活発化するような事業があると良いと思う。例えば統計センターが行っている統計データ分析コンペティション等はデータ分析ができる人間を育てることにもなり、そこから様々な興味深い知見が出てくる。せっかくJapan Dashboardを整備したので、修士課程の学生や若い研究者がそれを使って何かやるような枠組みを整備していただければと思う。その際に問題になるのが発表する場だが、例えば国立のいろいろな研究所等があるので、研究所等の雑誌を活用して、若者の発表の場も整備していただけると、ダッシュボードの活用がさらに進み、それが施策にさらに反映されていくのではないかと。

○大屋委員

地方創生2.0について、論点として挙げられている内容からすると、要するにこれからやりますという話かと思うので、ぜひ年内に頑張っていただきたい。間に合わなかった部分については、いつまでに明らかにするかということを明示する形で取りまとめていただきたい。

文教・科学技術については、2つの分野の重なる点と重ならない点について意識をしていただきたい。研究イノベーション力の向上では、ずっとNISTEPのTop1%・10%論文を指標として使っている。当該指標は理系の中でも8分野しか測っていないものであり、それがここで考えている科学技術・イノベーション基本計画の対象であるというのであれば構わないが、それに基づいて大学政策を決められると大変困る。科学技術研究の大宗は大学が担っているが、大学は科学技術研究のみを行っているわけではないからだ。そういうことをされると、例えば8分野に相当する研究を行っていない大学の処遇が悪化してしまう。そのため、当該指標と大学政策とはきちんと区分をつけていただきたい。

高等教育の在り方について、今後に向けて、AI・ロボット等の活用を担う人材が足りない、あるいは理系人材が足りないというのは全くそのとおりだと思うが、そこから翻って、大卒文系人材の余剰と言われると、少し解像度が低いのではないかと。例えば、法学部人材を削減すると、そちら側に座っている行政機関の後継者がいなくなり、経済学部人材を削減すると、こちら側に座っている学術機関の後継者が育たなくなってしまう。広く文系といっても、社会科学系はおおむねエッセンシャルワーカーや産業人材の育成を行っており、縮小していく人口構造を考えると、おのずから最低限必要な人数が明らかになる。そうした人材と、そうではないいわゆる文系人材というものの区分をしっかりと見据えた指標を作っていかなければ、誤算が生じるのではないかと。

○西内委員

まず1点目に、資料1の7ページに関連し、先行研究のレビューや確認するエビデンスが明言されたのは大きな進歩と思う。一方、実際に取り組む際、先行研究のレビュ

一が各府省庁の担当者にとっては非常に負担になる可能性がある。実際に取り組む場合、シンクタンクとの協力や、各分野に詳しい先行研究のレビューができるような体制作りを今から検討するべき。それに加えて、恐らくこれをやると、既に施策の否定というパターンが出てくる。今まで精力的に取り組んできた施策について、検証結果が芳しくないという場合が出てくる可能性があるが、その際に、先行研究をレビューしたおかげで無駄なことをせずに済んだ、という点を肯定的に捉えられるような、ある種の安全性を確保していくことには気をつけるべき。

個別の分野については、まず6ページ目、医療をどうするか、特に令和8年度の診療報酬改定をどうするかについては、非常にクリティカルなところになってくると考える。薬価をこれ以上下げると、薬の供給が止まりかねなく、病院のほとんどが赤字になった場合に、今まで何となく先延ばしにしていた、医療経済的に考えなければならない課題にいよいよ本腰を入れて取り組むタイミングと思う。

次に、文教・科学については、キャリアのミスマッチという点が出てきたのも非常に大きな進歩だと思いつつ、一昔前はIT人材が足りないと言っていたが、あれはむしろ取り組んでいたとしたら今大変なことになっていたという時系列のずれがある。現在、アメリカではコンピューターサイエンスを勉強した学生の就職先が無いという事態が発生しており、これはなぜ起こるかという、計画的に先の需要を完璧に読み切ることが困難であり、一方、大学が、これから情報科学等を勉強したいという子供がいたとして、定員数を急激には増やせない。その点を柔軟化して、若者が関心を持ったことに対して、大学が定員を柔軟に運用できるような体制は抜本的に検討してはどうか。

次に、インフラについて、非常に重要となるのはデータである。地面の下の地下空間について、普段我々は意識をしていないが、例えば、地下のパイプは様々な企業等が管轄しており複雑になっているため、事故が起きた場合にどのように対処するか整理する必要がある。きちんと一元化されたデータセットを、地下空間のどこに何があるか、何に気をつけなければならないかを改めて分かりやすくしていく必要がある。加えて、総務省統計局が「Data StaRt Award」というデータ活用の自治体の表彰を行っている。その中で、データを活用して、各地の橋の使用頻度からメンテナンスの優先順位をつけるということが既に始まってきている。それが恐らく、今あることを効率化するだけでなく、そもそもこれはほかで代替できるようなものは何かということをよりローカルレベルでもやりやすくするような仕組みがあっても良いと思う。

最後に、少子化について、長期的な人口推移を修正しなければならないが、恐らく質的に単に人口が減少するという以上に変わってくるのが、母国語による高等教育である。世界的に見て、言語の話者数が約8000万人を下回ると、その言語の大学院以上の教科書は急に出版されなくなる。現在、母国語で高等教育ができるぎりぎりの水準まで人口が減少していることを考えた場合に、AIによる翻訳などにより改善される可能性もあるが、改めて日本が技術立国で居続けられるための大きな転換点のわ

ずか手前にいるという危機感は重々考えるべき。

○小西委員

会議当日の議題に関わらず、直接の所管省庁でない府省庁にも適宜出席していただき、意見交換ができると良いのではないかと。

例えば社会保障の分野では、いじめや不登校、子供や若者のWell-beingについては、文部科学省と協働したほうが良いであろうし、省庁横断的に取り組んでいただくのが良いと考える。

それに加えて、例えば社会保障という同じ分野の中でも、縦割りで取り組んでいるものもあるのではないかと。分野内外問わず柔軟に横断的に取り組んでもらいたい。「誰もが活躍できる」というのは全ての分野に関係する。人口は減少し、高齢化も進行しているため、全ての国民の活躍が期待される。ワーキング・グループの論点で、女性と高齢者と表記されている部分に関しても、限定することなく「誰もが活躍できる」という点を明確にしなければならない。

子供についても、日本は自殺が非常に多く、いじめもあるという問題もある。今日の状況に鑑みると、子供から大人の誰もが大切で、生きづらさを放置している場合ではない。そうした点を意識していただき、関係する府省庁や部署間で協力していただきたい。

地方創生と社会資本についても、顔を合わせて会議するなど、協働していただきたい。先日のEBPMアドバイザリーボードにおいてもコメントし、先ほども大橋先生がおっしゃったが、全国均質の施策では効果的ではない。しかし、全部47種類、都道府県ごとというのは非常に非効率であるため、例えば水害に弱い地域、風害に弱い地域、土壌が弱い地域等、各自治体のインフラの弱いところを横串で刺し、グループ分けすると良いと思う。

以前の会議で決定したことしか取り組まないのでは、社会のニーズに合っていないと思う。必ず実施すると決まっていることを計画どおり粛々と行うことに加えて、今喫緊に必要な施策はどんどん進めていただき、我々委員も、そうした施策に関する評価や、進捗に関するコメントができればと考える。

そのような観点で見ると、今回の会議資料には、食の安全保障、異常気象、災害に関する内容が含まれていない。これらの分野は、恐らく「改革実行プログラム」「進捗管理・点検・評価表」「EBPMアクションプラン」を策定した後に大きな問題になっている分野であるので、現在掲げている施策がすべて実現できたとしても、今述べた食と気候と災害のいずれか一分野でも問題が起これば破綻してしまうことを認識すべきだ。特に地方系や社会保障等の分野はそうであると思うので、現在起きている問題に留意した上で、今この資料2をこれからどのように考えて議論するかも含めて、現在の状況に合った内容が盛り込まれると、国民の皆さんのニーズにも合うのではないかと。

○古井委員

医療介護DXに関連して、昨年のEBPMアクションプランの議論の際には、それ自体が目的になりがちであったと思うが、今回の資料ではDXを通じた効率化や質の向上の実現が掲げられている。他の政策についても、政策の目的の明文化が深化しており、素晴らしいと思う。

医療・介護について、全国で既に高いカバー率を誇る政策に関しては、政策のKPIを今回のように国全体で捉える評価と連動して、今後は各所管官庁において、市町村や企業単位でも適用し、それぞれの特性や進捗の格差を可視化していくことも重要。それにより、どのような特性を持つ集団にどのような施策が効果的かという知見が得られ、結果的に政策の効率性や質につながる。これがまさにEBPMの強みを最大限に生かせるアプローチである。さらに、こうしたプロセスと知見をアジアの諸国などにも適用していく起点になり得ると期待している。

○中室委員

前回のEBPMアドバイザリーボードの議論を振り返ると、多くの事業や、地方公共団体も含めて、KPIとしてWell-beingを使用している主体が増えている。

今回の会議資料の中でも、骨太においても、Well-beingの視点からの施策の深化が含まれており、これは極めて重要。一方で、アドバイザリーボードでも出た意見として、Well-beingをどのように測るかという点や、どのようなデータで見ていくか、コンセンサスがない中で、日本全国のいろいろな自治体や行政事業でコンサル会社を活用し、全国津々浦々で幸福度アンケート等を行うというような事態にならないようにすべきだという議論も出ていた。

今回、デジタル庁から報告があったJapan Dashboardは非常によくできており、私も早速使用したが、非常にユーザー目線で使いやすい。Japan DashboardにWell-beingに関する指標を入れ込んでいただき、全国津々浦々で違うデータを収集し、比較可能性が無いという状況にならないように、ここに集約していくことが望ましい。デジタル庁で可能であれば、検討いただきたい。

○大嶋委員

変化する環境に適応している論点が盛り込めているか議論が必要。具体例としては、雇用、労働移動に関する論点について挙げたい。現在提示されている論点の多くは、いかに労働供給を拡大するか、労働投入量を増やすかという点に重点を置かれているように見受けられる。もちろん人口動態の制約が強まる中で、その方向性自体は不可欠だが、労働移動の質や移行の安全性に関する視座が十分盛り込まれているか。日本の失業率は歴史的に見ても極めて低位であるが、これは必ずしも労働市場で最

適な人が最適な場所にいることを意味するわけではない。リクルートワークス研究所のデータでは、転職希望を表明した労働者の約87%が、翌年もなお転職をしていないというデータもあり、労働市場において、実際には必要なところに必要な人が移行できていない可能性も高い。

年齢・性別にかかわらず生涯活躍できる環境整備については、今後の労働市場の状況を考えた際に、人手不足倒産が増加したり、生成AIを契機として職務構造が変化したりしていくことが想定される中で、労働供給を積み増すという視点だけで、生涯活躍できる環境整備という柱に相当し得るのか。雇用・労働分野に限らずに、変化に適応した軸が提示されているのかに関して、少なくとも議論を開始すべき。

2つ目は、少子化に関して、現在、リクルートワークス研究所では、全国5万人の追跡調査である全国就業実態パネル調査の10年分のデータを踏まえ、家族と仕事の変化を把握するプロジェクトを進めているが、有配偶者の働き方の選択が非常に変化していることと、雇用が安定している人の単身化が進んでいることが分かっている。一方で、正社員と非就業者の片働きの家庭が減りつつも、そこを中心に平均子供数が減少している状況もあり、全員一律での対策には限界がある。数値目標の設定においても、働き方が変化していく過渡期において、もう少し精緻な数値目標を設定する必要性や、どこに何の問題があるのかを可視化し、優先順位をつけて対策を打つ議論が今後必要。

○滝澤委員

個別分野の論点整理に加えて、中長期的な枠組みとして、成長あつての財政という考え方を改めて共有、確認しておくことも重要。具体的には、生産性向上などを通じて潜在成長率を高めることや、官民挙げて国内投資を進め、企業部門の投資を促進していく方向性を、例えば社会保障や地方行政改革といった、支出や施策の方向に議論が重きを置かれやすい分野においても、検討事項の中に反映すると、より委員会の趣旨に沿うものになるのではないかと。

○阿久澤政策統括官

今回の経済・財政一体改革推進委員会とその後のワーキング・グループにおける主な課題に関して、食の安全の保障や、気候問題、災害といった論点もあるとご指摘いただいた。基本的には、それらの分野と経済は当然関わっているので、議論の対象としてどう考えるかという論点はある。ただ一方で、他の審議会や検討部局における議論との重複も併せて考えなければならない。他の会議でも議論しているが、この経済・財政一体改革推進委員会の中で議論する意味がある、という分野にスポットを絞るという観点を他の先生からもご意見いただいたが、基本的には骨太方針の第3章に定めている経済・財政新生計画の実行に関する内容を議論している。

ただ、その上で、委員からご指摘があった分野の中で、様々な担当が検討している中でも、あえて別途ここでも議論すべき内容があるかどうか、まずは検討させていただきたい。

○事務局

佐藤先生や松田先生から、人手不足の問題をご指摘いただいた。インフラ分野はまさに、発注者側も受注者側も双方とも人手不足が大変問題になっていると認識している。DXや群マネの話もしたが、例えば群マネについて、従来方式の短期間で個別の公共発注では受注者側も担当者を配置することが困難な場合があり、どのようにまとめて発注すれば受注者側も受けやすいかも含めて考えている。そのような意味でも、現実の状況を踏まえて、どのような対応をしていくか、人手不足、物価の問題も含めて検討したい。

また、西内先生から地下のインフラの情報についてご指摘いただいた。地下の情報については、ご指摘のとおり民間の事業者や、公共のものもあり、また、公共の中でも様々な違う主体が所有している。管理されている施設が多く、課題が少なくない。国土交通省においても、従来から、例えば地下の情報共有の標準化の検討や、先般の下水道等の事故の関係の研究会の中でも、道路管理者と道路占有者の連帯による地下空間情報のデジタル化ということで、占有物情報や道路陥没履歴などの情報をデジタル化した上で統合化していく仕組みを考えるべきとも言われていることから、こうした動きも見ながら取り組みたい。

○事務局

文教・科学技術分野に関して、大屋先生から2点ご指摘いただいた。1点目、Top10%論文の科学技術・イノベーションと大学政策は分離して考えるべきという点については、いただいたご指摘を踏まえて取り組む。

2点目の、文系人材の捉え方がやや粗いのではないかという点については、資料に記載しているエッセンシャルワーカーや産業人材の育成という形で、意識しながら議論していきたい。

○文部科学省

論文パフォーマンスで大学の在り方を考えるということは無いと考える。むしろそれよりも、我々が大学教育、高等教育の世界で避けて通れないことは、これだけの人口急減の中で、大学関係者にとっては危機である、大学の撤退という問題である。その問題の対処もあるし、大学の撤退は恐らく地方から進んでいくが、地方では人材の確保が今後喫緊の課題になってくる。そうすると、大学の連携や、再編、統合をどのように進めるかという課題もある。

もう一点は、新しい価値を生み出す好循環ということで、理系の話が出たが、理系と文系というのは諸外国には無い分け方である。OECD PISAの調査においては、理系リテラシー、数理的リテラシーはレベル4、レベル5というトップランクにいる割合が高校生の4割おり、これは世界の最高ランクである。ところが、高校の1、2年生で進路指導の段階を迎えると、その半分以上が理系を選択せず、そこに大学進学率が掛け合わされると、いわゆる今の理系では1割になってしまう。

OECDで見ても理系の進学率は最低ランクである。これらの点をどう対処するかは、中等教育と併せて一貫で考えていかなければならない。また、マスマティクス、サイエンス、データサイエンス、AIは、理系、文系に関係なく必要であり、アカデミアはもちろんのこと就職する方にとっても必要なものとする。また、理工系ファンドというものがあるが、理系の学部の構造は、OECDの数字を見ると、やはりある程度必要であり、この辺りを中心に考えていく必要がある。

○文部科学省

適切な分担と連携が必要だと思うので、先生方からご指摘いただいた点について、あまり縦割りに陥らないように注意しつつ、大学政策全体としては今申し上げたように進めたい。

○新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

大屋先生からご指摘いただいた点について、今年6月に地方創生2.0の方向性を提示する基本構想を閣議決定した。その中では、総合戦略を2025年中に策定すると記載している。総合戦略の策定に当たっては、目指す姿の内容とそれを実現するための具体的な事業を整理すると記載しており、これがつまり、ロジックモデルになる。工程表を作成し、PDCAを回せるようにKPIも設定するとなっているので、委員ご指摘の趣旨を踏まえて対応する。

○事務局

松田先生からご指摘いただいた、治験を実施しやすい環境づくりが重要だという点について、ワーキング・グループにおける論点として創薬力強化に向けた総合的な支援を記載しており、進捗管理・点検表にも治験の関係の記載があるので、そうしたレビューの中でご議論いただければと思う。

次に、古井先生から、地域ごとあるいは企業ごとに見える化をするとEBPMにも資するのではないかというお話もあった。おっしゃるとおりだと思うので、どのような形が良いかについても、ワーキング・グループでもご議論いただければと思う。

その他、小西先生、西内先生から、縦割りに関するお話もあったので、そうした視点を踏まえて、ワーキング・グループでも可能な限り事務方と連携しながら進めたい。大

嶋先生からも貴重な視点をいただいたので、ワーキング・グループでも議論したい。

○こども家庭庁

西内先生から、少子化に関するご懸念を、働き方の点も含めてご指摘いただいた。こども家庭庁としても、少子化の部分については、合計特殊出生率1.15という数字が出ており、資料にも記載しているように、危機感を持っている。

政策全体としては、こどもを産んで育てたいという希望がかなえられる社会を実現し、その結果として少子化のトレンドを反転させ、さらに、今を生きるこども・若者が幸福な生活を送ることができる社会を目指さなければならない。

こども未来戦略、さらにその中にある加速化プランにおいては、先ほどご指摘のあった働き方も含めて、きめ細かく様々なプランがある。まだ加速化プランが始まって2年目であるが、これを着実に実施し、検証していきたい。

○柳川会長

赤澤大臣もお越しいただき、委員の皆様におかれても非常に熱心にご討議いただき、感謝申し上げます。本委員会の進め方について、まず一番大きなポイントは、骨太方針2025に基づいて、これをしっかりと押し進めるのが今年末までの我々の大きなミッションである。

資料1で説明があったとおり、今年度はEBPMアクションプラン、改革実行プログラムに加えて、進捗管理・点検・評価表も年末に改訂することになる。3つ改訂しなければならないので、骨太方針に盛り込まれた内容をしっかりと実現するよう、各府省庁の皆様においても鋭意検討いただきたい。

ポイントは、スピード感を持って確実に実行していくこと。今のような状況では、つい先延ばしの方向に行きがちであるが、皆様からご議論があったように、実体の日本経済は先延ばしが許されるような状況ではないというのは、肌で感じていらっしゃると思う。改革の実現に向けたスケジュールをしっかりと明確にすることが、改革実行プログラムと進捗管理・点検・評価表においては非常に重要であるので、骨太方針に新たに盛り込まれた施策を体制に追加いただき、スケジュールの明確化、更にKGI、KPIの進捗状況を点検・評価し、スピード感のある改革につなげていくことを何よりもしっかりとやっていただきたい。

EBPMアクションプランが非常に重要な柱であるのは皆さんよくご存じで、既にご理解いただいていると思うので、8月に行われたアドバイザリーボードにおける委員の皆様からのご意見、あるいは本日のご意見も踏まえて、しっかりと年末の改訂の際に反映していただき、介護、高等教育、地方創生の3つのテーマについては、新たにロジックモデルの作成、再整備をお願いしたい。

ご議論のあったように、データをどんどん掘り下げていくと、どうしても細かいところに

議論が集中してしまう。もちろん細かい掘り下げは重要だが、政策が細かいところに落ちてしまうと大きな変革につながらないため、バランスの取り方が必要だ。その点も各ワーキング・グループでしっかりと確認していただければと思う。

それに関して言うと、本日も非常に大きな視点、あるいは省庁横断的な議論、論点が出た。資料2の主要分野における検討事項というのは、例示として出されているので、本日出てきたご議論を踏まえて、ぜひワーキング・グループでの論点を新たに、しっかりと検討していただきたい。

とはいえ、人手不足や、物価対策、安全保障等の対応に関して大上段にワーキング・グループで議論する時間的な余裕は無い。ワーキング・グループでは、具体的に実行できる政策、改革の実行プランを作らなければならないので、大きなテーマは、経済・財政一体改革推進委員会等で議論し、それを踏まえた上で、具体的に各ワーキング・グループで、各省庁で何ができるかを詰めることになる。省庁間の連携を考えて、可能な限りワーキング・グループの議論に反映していただき、今後の諮問会議の議論や、来年の骨太方針にもつなげていきたい。

Japan Dashboardに関しては、一体改革の推進実行のために非常に重要なツールであることから、中室委員からのご発言も含めて、これをいかに我々の指針として使っていくのかという点を、引き続き、取り組んでいただきたい。

大変熱心な御議論をいただいた。これがスタートである。これから今年度後半に向けてしっかりと議論をしていくため、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げる。